

令和 7 年 度

新庄市上下水道事業会計決算審査意見書

新庄市監査委員

新 監 発 第 1 1 号

令和 8 年 8 月 2 8 日

新庄市長 山 科 朝 則 様

新庄市監査委員 須 田 泰 博

新庄市監査委員 小 野 周 一

令和 7 年度新庄市上下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度新庄市上下水道事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の方法	1
第5 審査の結果	1
水道事業会計	
1 決算の状況	2
2 業務実績と経営分析	2
3 損益計算書	5
4 資本的収入及び支出	7
5 収入状況	8
6 財政状況	9
7 財務分析	11
むすび	12
下水道事業会計	
公共下水道事業	
1 決算の状況	13
2 業務実績と経営分析	13
3 損益計算書	15
4 資本的収入及び支出	17
5 収入状況	18
6 財政状況	19
7 財務分析	21
農業集落排水事業	
1 決算の状況	22
2 業務実績と経営分析	22
3 損益計算書	24
4 資本的収入及び支出	26
5 収入状況	26
6 財政状況	27
7 財務分析	29
むすび	30

決算審査資料

水道事業会計

付表 1	科目別費用比較表（消費税抜）	32
付表 2	経営分析表	33
付表 3	給水原価 1 m ³ 当り費用構成表	33

下水道事業会計

付表	科目別費用比較表（消費税抜）	
	公共下水道事業	34
	農業集落排水事業	35
参考	下水道事業会計 決算報告書	36

凡 例

1. 文中及び各表中で用いる金額のうち千円単位のもの、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 比率（％）は、小数点以下 2 位を四捨五入した。
3. 構成比（％）は、合計が 100 になるよう調整した。
4. ポイントは、百分率（％）間の単純差引数値である。
5. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」…該当数値（0 を含む。）はあるが、単位未満のもの。
 - 「－」……………該当数値がないもの
 - 「△」……………減少または負数のもの。

令和 7 年度新庄市上下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による審査）

第 2 審査の対象

令和 7 年度新庄市水道事業会計決算

令和 7 年度新庄市下水道事業会計決算

第 3 審査の期間

令和 8 年 8 月 5 日から令和 8 年 8 月 21 日まで

第 4 審査の方法

審査にあたっては、「新庄市監査基準」に準拠し、審査に付された新庄市上下水道事業会計の決算書類（決算報告書・損益計算書・剰余金計算書・貸借対照表）及び決算附属書類（事業報告書・キャッシュ・フロー計算書・収益費用明細書・資本的収支明細書・固定資産明細書・企業債明細書）が、地方公営企業法及びその他関係法令等に準拠して作成され、財務状況及び経営成績を適正に表示しているかを検証し、公共性と経済性が確保されているかを審査の着眼点として、関係職員から説明を受け、例月出納検査の結果を参考にするなどの方法により審査を行った。

第 5 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、地方公営企業関係法令に基づいて作成され、上下水道事業の財務状況及び経営成績を適正に表示しており、決算の計数は正確であり、適正な決算と認めた。

なお、業務状況、経営成績及び財務状態を分析した結果は次のとおりである。

水道事業会計

1 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税抜）

収益的収入及び支出の決算状況は、収入が9億3,050万円で、前年度比4,546万5千円(4.7%)の減少、支出は9億1,303万5千円で、前年度比3,728万8千円(3.9%)の減少となり、当年度純利益は1,746万5千円となっている。

(単位：円・%)

決 算 額	区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比率
	収益的収入	991,852,380	975,964,367	930,499,865	95.3
	収益的支出	933,322,947	950,322,586	913,034,541	96.1
	差 引	58,529,433	25,641,781	17,465,324	—

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税込）

資本的収入及び支出の決算状況は、収入が8,869万1千円で、前年度比3,512万6千円(28.4%)の減少、支出は3億7,742万1千円で前年度比4,097万7千円(9.8%)の減少となっている。資本的収支の不足額2億8,873万1千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,256万4千円、過年度損益勘定留保資金2億6,616万7千円で補てんしている。

(単位：円・%)

決 算 額	区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比率
	資本的収入	34,798,896	123,816,750	88,690,518	71.6
	資本的支出	419,268,383	418,397,922	377,421,183	90.2
	差 引	△ 384,469,487	△ 294,581,172	△ 288,730,665	—

2 業務実績と経営分析

(1) 業務実績

本年度の実績を前年度と比較してみると、給水人口は30,256人で589人(1.9%)減少し、給水世帯は13,140世帯で20世帯(0.2%)の減少となっている。普及率は、行政区域内人口(年度末現在・外国人含む)に対し前年度と同率の96.1%となっている。

年間総配水量は3,720,270 m³で98,980 m³(2.7%)増加し、年間総有収水量は2,865,699 m³で185,756 m³(6.1%)の減少となっている。

食料品、エネルギー等の価格高騰を踏まえ、水道使用者の負担の軽減を図るため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和7年11月分及び12月分の水道料金のうち基本料金の無料化を行った。

(2) 主要工事等

本年度の工事は、令和6年度繰越明許により耐用年数を超過した指野浄水場の高区圧力調整弁操作盤更新工事を行った。管路更新事業として、新田川橋の添架管約36m及び歩道部の配水管65mの布設替えと、漏水が繰り返される千門町、野際、高壇地区の配水管及び配水支管約789mの布設替えを行った。県事業指首野川改修事業に伴い北町地区の配水管約124mの布設替えを行った。

災害関連では、豪雨災害で被害を受けた畑送水ポンプ場災害査定及び詳細設計業務委託を令和6年度繰越明許により行い、畑送水ポンプ場水道施設災害復旧工事を令和8年度まで

の債務負担行為により実施している。

(3) 経営分析

一日最大配水量は、令和7年7月31日の12,694 m³で対前年度比12.2%増加し、一日配水能力16,400 m³に対しては77.4%となり、前年度に比べ8.4ポイント増加している。

一日平均配水量は、10,193 m³で対前年度比2.7%増加し、一日配水能力に対しては62.2%となり、前年度に比べ1.7ポイント増加している。

一日平均有収水量は、7,851 m³で対前年度比6.1%減少し、有収率は、77.0%となり前年度に比べ7.3ポイント低くなった。

経常収支比率は、101.9%と前年度に比べ0.8ポイント低くなり、料金回収率は、92.1%と前年度に比べ6.2ポイント低くなった。

業務実績

項 目		令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比率(%)		
					令和5年度	令和6年度	令和7年度
行政区域内人口(人)		32,634	32,088	31,470	98.5	98.3	98.1
計画給水区域内人口(人)		32,634	32,088	31,470	98.5	98.3	98.1
給水人口(人)		31,375	30,845	30,256	98.5	98.3	98.1
普及率 (%)	対総人口	96.1	96.1	96.1	100.0	100.0	100.0
	対計画給水人口	96.1	96.1	96.1	100.0	100.0	100.0
給水世帯数(世帯)		13,172	13,160	13,140	99.9	99.9	99.8
年間総配水量(m ³)		3,696,148	3,621,290	3,720,270	99.0	98.0	102.7
一日最大配水量(m ³)		11,598	11,315	12,694	87.6	97.6	112.2
一日平均配水量(m ³)		10,099	9,921	10,193	98.7	98.2	102.7
年間総有収水量(m ³)		3,114,534	3,051,455	2,865,699	99.0	98.0	93.9
一日平均有収水量(m ³)		8,509	8,360	7,851	98.7	98.2	93.9
一日配水能力(m ³)		16,400	16,400	16,400	100.0	100.0	100.0
有収率(%)		84.3	84.3	77.0	100.0	100.0	91.3
導送配水管延長(m)		400,860	401,192	401,333	100.1	100.1	100.0
職員数(人)		8	8	7	100.0	100.0	87.5

経営指標

(単位: %)

指標の名称	算 出 基 礎	令和6年度	令和7年度	増減
経常収支比率	(経常収益) / (経常費用) × 100	102.7	101.9	△0.8
料金回収率	(給水収益) / (経常費用－長期前受金戻入) × 100	98.3	92.1	△6.2
有形固定資産減価償却率	(有形固定資産減価償却累計額) / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) × 100	57.3	57.5	0.2
管路経年化率	(法定耐用年数を経過した管路延長) / (管路延長) × 100	12.0	12.3	0.3
管路更新率	(当該年度に更新した管路延長) / (管路延長) × 100	0.2	0.3	0.1

○負荷率

負荷率は80.3%で、前年度より7.4ポイント低くなっている。これは、一日最大配水量が前年度より1,379 m³増加したことによる。

○施設利用率

施設利用率は62.2%で、前年度より1.7ポイント高くなっている。これは、一日平均配水量が前年度より272 m³増加したことによる。

○最大稼働率

最大稼働率は77.4%で、前年度より8.4ポイント高くなっている。これは、一日最大配水量が1,379 m³増加したことによる。

施設の利用率

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比較
負荷率（一日平均配水量 / 一日最大配水量）×100	87.1	87.7	80.3	△ 7.4
施設利用率（一日平均配水量 / 一日配水能力）×100	61.6	60.5	62.2	1.7
最大稼働率（一日最大配水量 / 一日配水能力）×100	70.7	69.0	77.4	8.4

○配水管使用効率

導送配水管延長1m当たりの年間総配水量は9.3 m³で、前年度より0.3ポイント上回っている。

○固定資産使用効率

有形固定資産1万円当たりの年間総配水量は4.0 m³で、前年度より0.2ポイント上回っている。

施設の使用効率

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比較
配水管使用効率（m ³ /m） 年間総配水量 / 導送配水管延長	9.2	9.0	9.3	0.3
固定資産使用効率（m ³ /万円） 年間総配水量 / 有形固定資産	3.8	3.8	4.0	0.2

○損益勘定職員一人当たりの給水人口は5,043人で、前年度より14.5%増加している。

○損益勘定職員一人当たりの有収水量は477,617 m³で、前年度より9.6%増加している。

○損益勘定職員一人当たりの営業収益は1億2,277万2千円で、前年度より5.4%増加している。

職員一人当たりの営業成績

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比(%)
職員一人当たりの給水人口（人） 給水人口 / 損益勘定職員数	4,482	4,406	5,043	114.5
職員一人当たりの有収水量（m ³ ） 年間総有収水量 / 損益勘定職員数	444,933	435,922	477,617	109.6
職員一人当たりの営業収益（千円） (営業収益－受託工事収益) / 損益勘定職員数	119,211	116,466	122,772	105.4

- 1 m³当りの給水原価は 272 円 17 銭で、前年度より 6 円 97 銭（2.6%）上回っている。
- 1 m³当りの供給単価は 250 円 68 銭で、前年度より 10 円 3 銭下回っている。
- 給水原価は供給単価を 21 円 49 銭上回っており、その差額は前年度より 17 円増加している。

給水原価と供給単価の比較

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度比 (%)
給水原価（円／m ³ ） （経常費用※－受託工事費－長期前受金戻入）／年間総有収水量	255.39	265.20	272.17	102.6
供給単価（円／m ³ ） 給水収益 / 年間総有収水量	261.58	260.71	250.68	96.2
給水原価 － 供給単価（円／m ³ ）	△ 6.19	4.49	21.49	478.6

※経常費用＝営業費用＋営業外費用

3 損益計算書

事業収益は 9 億 3,050 万円で、前年度比 4,546 万 5 千円（4.7%）減少している。事業費用は 9 億 1,303 万 5 千円で、前年度比 3,728 万 8 千円（3.9%）減少し、当年度純利益は 1,746 万 5 千円となっている。これに前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、2 億 3,203 万 7 千円となった。

損益の状況（税抜）

（単位：円・%）

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度比率
収 益	営 業 収 益	834,474,923	815,263,214	736,633,405	90.4
	営業外収益	156,894,471	160,701,153	193,866,460	120.6
	特 別 利 益	482,986	0	0	—
	計	991,852,380	975,964,367	930,499,865	95.3
費 用	営 業 費 用	915,973,835	932,503,193	901,942,574	96.7
	営業外費用	15,775,712	17,817,013	10,892,577	61.1
	特 別 損 失	1,573,400	2,380	199,390	8377.7
	計	933,322,947	950,322,586	913,034,541	96.1
当 年 度 純 利 益		58,529,433	25,641,781	17,465,324	68.1
前年度繰越利益剰余金		205,400,515	248,929,948	214,571,729	86.2
当年度未処分利益剰余金		263,929,948	274,571,729	232,037,053	84.5

(1) 収 益

営業収益は7億3,663万3千円で、前年度に比べ7,863万円(9.6%)の減少である。これは主に、給水収益の減少によるものである。営業外収益は1億9,386万6千円で、前年度比3,316万5千円(20.6%)の増加となっている。

収益の状況(税抜)

(単位:円・%)

区 分		令和6年度		令和7年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
営業収益	給 水 収 益	795,533,760	81.5	718,386,586	77.2	△ 77,147,174	90.3
	受託工事収益	0	—	0	—	0	—
	その他の営業収	19,729,454	2.0	18,246,819	2.0	△ 1,482,635	92.5
	計	815,263,214	83.5	736,633,405	79.2	△ 78,629,809	90.4
営業外収益	受 取 利 息	375,385	0.0	1,736,286	0.2	1,360,901	462.5
	他会計補助金	2,332,132	0.2	42,553,181	4.6	40,221,049	1824.6
	他会計負担金	7,808,248	0.8	8,226,343	0.9	418,095	105.4
	雑 収 益	847,248	0.1	2,337,420	0.2	1,490,172	275.9
	加 入 金	6,650,000	0.7	6,125,000	0.6	△ 525,000	92.1
	長期前受金戻入	141,085,140	14.5	132,888,230	14.3	△ 8,196,910	94.2
	国庫補助金	1,603,000	0.2	0	—	△ 1,603,000	皆減
	計	160,701,153	16.5	193,866,460	20.8	33,165,307	120.6
特 別 利 益		0	—	0	—	0	—
合 計		975,964,367	100.0	930,499,865	100.0	△ 45,464,502	95.3

(2) 費 用

(ア) 営業費用

営業費用は9億194万3千円で、前年度に比べ3,056万1千円(3.3%)の減少となっている。これは主に、資産減耗費が5,338万6千円減少したことによるものである。

費用の主なものは、減価償却費が4億458万6千円、原水及び浄水費が3億3,124万8千円、業務及び総係費9,756万5千円となっている。このうち県への受水費は2億9,590万2千円であり、前年度に比べ10万7千円の増加となっている。

(イ) 営業外費用

営業外費用は1,089万3千円で、前年度に比べ692万4千円(38.9%)の減少となっている。これは雑支出が356万円、支払利息及び企業債取扱諸費が336万4千円減少したことによるものである。

(ウ) 特別損失

特別損失は19万9千円で、前年度より19万7千円の増加となっている。これは過年度損益修正損によるものである。

費用の状況(税抜)

(単位:円・%)

区 分		令和6年度		令和7年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
営業費用	原水及び浄水費	332,157,818	34.9	331,247,617	36.3	△ 910,201	99.7
	配水及び給水費	52,106,256	5.5	62,947,729	6.9	10,841,473	120.8
	受 託 工 事 費	0	—	0	—	0	—
	業務及び総係費	86,726,700	9.1	97,565,434	10.7	10,838,734	112.5
	減 価 償 却 費	402,530,236	42.4	404,585,779	44.3	2,055,543	100.5
	資 産 減 耗 費	58,982,183	6.2	5,596,015	0.6	△ 53,386,168	9.5
	計	932,503,193	98.1	901,942,574	98.8	△ 30,560,619	96.7
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	8,599,010	0.9	5,234,592	0.6	△ 3,364,418	60.9
	雑 支 出	9,218,003	1.0	5,657,985	0.6	△ 3,560,018	61.4
	計	17,817,013	1.9	10,892,577	1.2	△ 6,924,436	61.1
特 別 損 失		2,380	0.0	199,390	0.0	197,010	8377.7
合 計		950,322,586	100.0	913,034,541	100.0	△ 37,288,045	96.1

4 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

資本的収入は8,869万1千円で、前年度に比べ3,512万6千円(28.4%)の減少となっている。
これは主に、負担金が8,913万5千円減少したことによるものである。

(2) 資本的支出

資本的支出は3億7,742万1千円で、前年度に比べ4,097万7千円(9.8%)の減少となっている。
これは主に、建設改良費2,161万9千円、企業債償還金1,935万8千円が減少したことによるものである。

建設改良費の主なものは工事請負費で、新田川橋橋梁添架管布設替工事、畑送水ポンプ場水道設備災害復旧工事などである。

(3) 資本的収支

資本的収支の不足額は2億8,873万1千円で、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,256万4千円、過年度損益勘定留保資金2億6,616万7千円で補てんしている。

資本的収支の状況（税込）

（単位：円・％）

項 目		令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
		金 額	金 額	金 額	比率
収 入	企 業 債	0	0	0	—
	負 担 金	96,605,776	7,470,834	△ 89,134,942	7.7
	補 助 金	0	56,700,000	56,700,000	皆増
	出 資 金	27,210,974	24,519,684	△ 2,691,290	90.1
	固定資産売却代金	0	0	0	—
	合 計	123,816,750	88,690,518	△ 35,126,232	71.6
支 出	建 設 改 良 費	291,963,485	270,344,813	△ 21,618,672	92.6
	企 業 債 償 還 金	126,434,437	107,076,370	△ 19,358,067	84.7
	国庫補助金返還金	0	0	0	—
	合 計	418,397,922	377,421,183	△ 40,976,739	90.2
収支差引（財源不足額）		294,581,172	288,730,665	△ 5,850,507	98.0

5 収入状況

(1) 現年度の収入状況

収益的収入合計の収入率は98.1％で、資本的収入合計の収入率は100.0％である。

現年度収入状況（税込）

（単位：円・％）

科 目		調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率
収 益 的 収 入	給 水 収 益	790,225,157	771,084,079	19,141,078	97.6
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	—
	そ の 他 営 業 収 益	19,637,536	19,637,536	0	100.0
	受 取 利 息	1,736,286	1,736,286	0	100.0
	他 会 計 補 助 金	42,553,181	42,553,181	0	100.0
	他 会 計 負 担 金	9,046,612	9,046,612	0	100.0
	雑 収 益	2,386,602	2,386,602	0	100.0
	加 入 金	6,737,500	6,737,500	0	100.0
	長 期 前 受 金 戻 入	132,888,230	132,888,230	0	100.0
	国 庫 補 助 金	0	0	0	—
	固定資産売却収益	0	0	0	—
	過年度損益修正益	0	0	0	—
	合 計	1,005,211,104	986,070,026	19,141,078	98.1
資 本 的 収 入	企 業 債	0	0	0	—
	工 事 負 担 金	0	0	0	—
	他 会 計 負 担 金	7,470,834	7,470,834	0	100.0
	国 庫 補 助 金	56,700,000	56,700,000	0	100.0
	出 資 金	24,519,684	24,519,684	0	100.0
	固定資産売却代金	0	0	0	—
合 計		88,690,518	88,690,518	0	100.0

「例月出納検査（3月分）資料」より

(2) 未収金の状況

営業未収金は、過年度分合計が1,180万4千円、現年度分は1,914万1千円である。その他未収金の1,778万8千円を加えた未収金合計額は4,873万3千円となっている。

未収金残高

(単位：円)

区 分			金 額
営 業 未 収 金	過 年 度 分	令和 2 年度以前	7, 156, 543
		令 和 3 年 度	1, 773, 029
		令 和 4 年 度	1, 096, 813
		令 和 5 年 度	833, 880
		令 和 6 年 度	943, 431
		計	11, 803, 696
	現 年 度 分		19, 141, 078
	小 計		30, 944, 774
営 業 外 未 収 金			0
そ の 他 未 収 金			17, 788, 350
合 計			48, 733, 124

「例月出納検査(3月分)資料」より

6 財政状況

(1) 資 産

資産合計は104億195万7千円で、前年度に比べ1億2,684万8千円(1.2%)の減少となっている。これは、固定資産の減少によるものである。資産の構成比は、固定資産89.8%(前年度90.2%)、流動資産10.2%(前年度9.8%)となっている。

固定資産は、有形固定資産が93億4,101万7千円で、前年度に比べ1億5,346万8千円(1.6%)減少している。流動資産は10億6,094万円で、前年度に比べ2,662万円(2.6%)の増加となっている。

資産の状況

(単位：円・%)

科 目		令和6年度		令和7年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
固 定 資 産	有形固定資産	9,494,485,256	90.2	9,341,017,057	89.8	△153,468,199	98.4
	無形固定資産	0	—	0	—	0	—
	計	9,494,485,256	90.2	9,341,017,057	89.8	△153,468,199	98.4
流 動 資 産	現金預金	968,399,395	9.2	930,596,938	8.9	△37,802,457	96.1
	未 収 金	59,227,357	0.5	43,623,262	0.4	△15,604,095	73.7
	貯 蔵 品	6,692,739	0.1	6,599,609	0.1	△93,130	98.6
	前 払 金	0	—	73,920,000	0.7	73,920,000	皆増
	短期貸付金	0	—	6,200,000	0.1	6,200,000	皆増
	計	1,034,319,491	9.8	1,060,939,809	10.2	26,620,318	102.6
資 産 合 計		10,528,804,747	100.0	10,401,956,866	100.0	△126,847,881	98.8

(2) 負債・資本

負債及び資本の合計は104億195万7千円で、前年度に比べ1億2,684万8千円(1.2%)減少し、構成比は負債が28.1%、資本が71.9%となっている。

(ア) 負 債

負債合計は29億2,709万8千円で、前年度に比べ1億6,883万3千円(5.5%)の減少となり、年度末の企業債残高は1億5,956万2千円となっている。賞与引当金は、翌会計年度に支払われる予定の賞与のうち当年度負担相当額を引き当てるものであり、令和7年度は430万8千円を計上している。

(イ) 資 本

資本合計は74億7,485万9千円で、前年度より4,198万5千円(0.6%)の増加となっている。

負債・資本の状況

(単位：円・%)

区 分			令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
負 債	固 定	企 業 債	159,561,612	1.5	86,160,867	0.8	△ 73,400,745	54.0
	流 動	企 業 債	107,076,370	1.0	73,400,745	0.7	△ 33,675,625	68.5
		未 払 金	3,308,976	0.0	1,075,476	0.0	△ 2,233,500	32.5
		引 当 金	4,075,625	0.1	4,308,013	0.0	232,388	105.7
		預 り 金	0	0.0	29,154	0.0	29,154	皆増
		計	114,460,971	1.1	78,813,388	0.7	△ 35,647,583	68.9
	繰 延 収 益		2,821,908,304	26.8	2,762,123,743	26.6	△ 59,784,561	97.9
	小 計		3,095,930,887	29.4	2,927,097,998	28.1	△ 168,832,889	94.5
資 本	資 本 金	自己資本金	6,782,002,886	64.4	6,806,522,570	65.4	24,519,684	100.4
	剰 余 金	資本剰余金	4,350,700	0.0	4,350,700	0.1	0	100.0
		利益剰余金	646,520,274	6.2	663,985,598	6.4	17,465,324	102.7
		計	650,870,974	6.2	668,336,298	6.5	17,465,324	102.7
	小 計		7,432,873,860	70.6	7,474,858,868	71.9	41,985,008	100.6
負 債 資 本 合 計			10,528,804,747	100.0	10,401,956,866	100.0	△ 126,847,881	98.8

7 財務分析

財務分析比率は、次表のとおりである。

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ 1.0 ポイント高くなっている。この比率は、高い方が経営の安定化が図られる。

固定資産対長期資本比率は前年度に比べ 0.7 ポイント低く、固定比率は 1.4 ポイント低くなって 100%以下を維持しており、望ましい状態にあるといえる。

短期債務に対する支払能力を表す流動比率は、前年度に比べ 442.5 ポイント高くなっており、100%を超えている。

総収支比率は、前年度に比べ 0.8 ポイント低くなったが 100%以上である。営業収支比率は、100%未満の 81.7%となっており、営業損失が生じている。企業債元金償還金対減価償却費比率は 100%未満であり、投資の健全性が保たれている。

給水収益に対する割合では、企業債利息は 0.4 ポイント低くなり、企業債元金償還金も 1.0 ポイント低くなっている。

財務分析表

(単位：%)

項 目		算 出 基 礎	令 和 6 年度	令 和 7 年度	増 減
自己資本構成比率		(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延 収益)／負債資本合計 ×100	97.4	98.4	1.0
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		固定資産／(資本金＋剰余金＋評価 差額等＋固定負債＋繰延収益) ×100	91.2	90.5	△ 0.7
固 定 比 率		固定資産／(資本金＋剰余金＋評価 差額等＋繰延収益) ×100	92.6	91.2	△ 1.4
流 動 比 率		流動資産／流動負債 ×100	903.6	1346.1	442.5
総 収 支 比 率		総収益／総費用 ×100	102.7	101.9	△ 0.8
営 業 収 支 比 率		(営業収益－受託工事収益) ／ (営業費用－受託工事費用) ×100	87.4	81.7	△ 5.7
企業債元金償還金 対減価償却費比率		企業債元金償還金／ (減価償却費－長期 前受金戻入) ×100	48.4	39.4	△ 9.0
給水 収益 に 対 す る 割 合	減 価 償 却 費	減価償却費／給水収益 ×100	50.6	56.3	5.7
	企 業 債 利 息	企業債利息／給水収益 ×100	1.1	0.7	△ 0.4
	企業債元金償還金	企業債元金償還金／給水収益 ×100	15.9	14.9	△ 1.0
	職 員 給 与 費	職員給与費／給水収益 ×100	5.8	6.9	1.1

※企業債元金償還金対減価償却費比率は、制度改正により減価償却費から長期前受金戻入を控除して算出している。

むすび

令和 7 年度水道事業会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。

給水世帯は 13,140 世帯で前年度に比べ 20 世帯減少し、給水人口は 30,256 人で 589 人減少している。行政区域内人口（令和 8 年 3 月末現在）31,470 人に対する普及率は 96.1%と前年度と同じである。年間総配水量のうち年間総有収水量（以下、有収水量）の占める有収率は 77.0%で、前年度と比べ 7.3 ポイント低くなっている。これは、隔月検針の導入により年間請求月が 11 ヶ月分となり、有収水量が 2,865,699 m³と前年度に比べ 185,756 m³減少した影響が大きいものの、全国平均より低い状況にある。衛星による漏水探査や高水圧地域の解消に向けての水圧調査等の実施により、有収率の改善に努められたい。

経営状況を見ると、収益的収支は、前年度と比べ、収益が給水収益等の減少により 4,546 万 5 千円（4.7%）の減少、費用は、資産減耗費等の減少により 3,728 万 8 千円（3.9%）減少している。その結果、当年度純利益は 1,746 万 5 千円となった。

給水人口の減少と節水型社会の進展などにより水需要量は減少傾向にあることから、今後も給水収益の大幅な増収は見込めない状況にある。県広域水道受水費（以下、県受水費）は、2 億 9,590 万 2 千円の支出となり、営業費用の 32.8%を占めている。県受水費は、令和 10 年度に大幅な見直しとなることが想定されるため、負担軽減の要望活動と試算協議を行い、給水協定の見直しに向われたい。

給水原価と供給単価を比較すると、1 m³当りの給水原価は 272 円 17 銭、供給単価は 250 円 68 銭で、その結果 21 円 49 銭の赤字となっている。料金回収率は 92.1%と 100%を下回っている。より一層の経営の効率化を図り、引き続きその改善に努められたい。

営業未収金は、過年度分が 1,180 万 4 千円で、前年度に比べ 245 万 6 千円少なく、現年度分は 1,914 万 1 千円で、前年度より 129 万 7 千円多くなっている。引き続き、負担の公平性を確保するため関係機関と連携を図りながら、未収金の解消に向けてより一層の努力を期待する。

資本的収支においては、前年度と比較すると、資本的収入は、負担金の減少により 3,512 万 6 千円減少した。資本的支出は、建設改良費が 2,161 万 9 千円、企業債償還金が 1,935 万 8 千円減少している。その結果、前年度に比べ 4,097 万 7 千円減少し、資本的収支の不足額は 2 億 8,873 万 1 千円となった。この不足額は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度損益勘定留保資金により補てんされている。水道施設の更新時期の平準化を見据えた建設改良に努められたい。

財政状態においては、資産合計は固定資産の減少により、前年度に比べ 1 億 2,684 万 8 千円（1.2%）減少している。負債合計は、企業債などの減少により、前年度に比べ 1 億 6,883 万 3 千円減少し、資本合計は、自己資本金、利益剰余金の増加により前年度に比べ 4,198 万 5 千円（0.6%）増加している。

水道は、常に安全で安心な水道水を安定的に継続供給することが求められる生活に重要なライフラインである。危機管理への対応の徹底を図るとともに、新庄市水道ビジョンに掲げる実現方を着実に推進する体制の構築について検証を行い、事業運営の持続に努められることを希望する。

下水道事業会計 公共下水道事業

1 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税抜）

収益的収入及び支出の決算状況は、収入が 8 億 2,200 万 2 千円で、支出は 8 億 3,518 万 8 千円である。当年度純損失は 1,318 万 7 千円となっている。

(単位：円・%)

決 算 額	区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度比率
	収益的収入	850,566,493	837,643,400	822,001,712	98.1
	収益的支出	824,646,887	814,163,202	835,188,471	102.6
	差 引	25,919,606	23,480,198	△ 13,186,759	—

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税込）

資本的収入及び支出の決算状況は、収入が 2 億 8,745 万 9 千円で、支出は 5 億 4,363 万 6 千円である。資本的収支の不足額 2 億 5,617 万 6 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 589 万 7 千円、過年度損益勘定留保資金 711 万 7 千円、当年度損益勘定留保資金 2 億 3,705 万 1 千円で補てんした。なお不足する額 611 万 1 千円は、一時借入金で措置した。

(単位：円・%)

決 算 額	区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度比率
	資本的収入	529,469,758	391,344,300	287,459,150	73.5
	資本的支出	777,211,996	646,025,392	543,635,648	84.2
	差 引	△ 247,742,238	△ 254,681,092	△ 256,176,498	—

2 業務実績と経営分析

(1) 業務実績

本年度の実績を前年度と比較してみると、水洗化人口は 16,262 人で 178 人 (1.1%) 減少している。普及率は前年度と同率の 57.8%となっている。

年間総処理水量は 2,363,480 m³で 34,900 m³ (1.5%) 減少している。年間有収水量は 1,545,890 m³で 126,710 m³ (7.6%) 減少し、有収率は 65.4%で、4.3 ポイント低くなった。

(2) 主要工事等

本年度の工事は、未普及対策として太田地区の管渠布設工事を約 72m 行うとともに、上茶屋町地区の管渠布設工事のための実施設計業務を行った。浸水対策として、升形川雨水幹線枝線の雨水排水路整備工事のための実施設計業務を行った。

(3) 経営分析

一日最大処理水量は、令和 7 年 12 月 8 日に 8,750 m³を記録し、前年度に比べ 80 m³ (0.9%) 減少している。

一日平均処理水量は 6,475 m³で、前年度に比べ 96 m³ (1.5%) 減少している。

一日平均有収水量は、4,235 m³で、前年度に比べ 347 m³ (7.6%) 減少している。

経常収支比率は、前年度より 4.5 ポイント低くなり 98.4%で、経費回収率は、100%を下回る 97.4%で、前年度より 0.2 ポイント低くなった。

業務実績

項 目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度比率 (%)		
				令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
行政区域内人口 (人)	32,634	32,088	31,470	98.5	98.3	98.1
供用開始区域内人口 (人)	18,770	18,544	18,195	100.3	98.8	98.1
普 及 率 (%)	57.5	57.8	57.8	101.8	100.5	100.0
水 洗 化 人 口 (人)	16,480	16,440	16,262	102.7	99.8	98.9
水 洗 化 率 (%)	87.8	88.7	89.4	102.3	101.0	100.8
年間総処理水量 (m ³)	2,290,460	2,398,380	2,363,480	97.4	104.7	98.5
一日最大処理水量 (m ³)	8,140	8,830	8,750	102.1	108.5	99.1
一日平均処理水量 (m ³)	6,258	6,571	6,475	97.2	105.0	98.5
年間有収水量 (m ³)	1,699,325	1,672,600	1,545,890	98.5	98.4	92.4
一日平均有収水量 (m ³)	4,643	4,582	4,235	98.3	98.7	92.4
有 収 率 (%)	74.2	69.7	65.4	101.2	93.9	93.8
一日処理能力 (m ³) 晴天時	12,000	12,000	12,000	100.0	100.0	100.0
下水管布設延長 (km)	115	115	116	100.9	100.0	100.9
職 員 数 (人)	6	6	5	100.0	100.0	83.3

経営指標

(単位：%)

指標の名称	算 出 基 礎	令和 6 年度	令和 7 年度	増減
経 常 収 支 比 率	(経常収益) / (経常費用) × 100	102.9	98.4	△ 4.5
経 費 回 収 率	(下水道使用料) / (汚水処理費(公費負担分を除く)) × 100	97.6	97.4	△ 0.2
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	(有形固定資産減価償却累計額) / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) × 100	19.1	22.7	3.6
管 渠 老 朽 化 率	(法定耐用年数を経過した管渠延長) / (下水道布設延長) × 100	0.0	0.0	0.0

○負荷率

負荷率は 74.0% で、前年度より 0.4 ポイント低くなっている。これは、一日平均処理水量が前年度より 96 m³ 減少したことによる。

○施設利用率

施設利用率は 54.0% で、前年度より 0.8 ポイント低くなっている。これは、一日平均処理水量が 96 m³ 減少したことによる。

○最大稼働率

最大稼働率は 72.9% で、前年度より 0.7 ポイント低くなっている。これは、一日最大処理水量が減少したことによる。

施設の利用率

(単位：％)

区 分	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	対前年度比較
負荷率（一日平均処理水量 / 一日最大処理水量）×100	76.9	74.4	74.0	△ 0.4
施設利用率（一日平均処理水量 / 一日処理能力）×100	52.2	54.8	54.0	△ 0.8
最大稼働率（一日最大処理水量 / 一日処理能力）×100	67.8	73.6	72.9	△ 0.7

○1 m³当りの汚水処理原価は203 円 76 銭で、1 m³当りの使用料単価は198 円 38 銭である。

○汚水処理原価が使用料単価を5 円 38 銭上回っている。

汚水処理原価と使用料単価の比較

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比(%)
汚水処理原価（円／m ³ ） 汚水処理費 / 年間有収水量	202.08	202.83	203.76	100.5
使用料単価（円／m ³ ） 使用料収益 / 年間有収水量	197.23	197.92	198.38	100.2
汚水処理原価－使用料単価（円／m ³ ）	4.85	4.91	5.38	109.6

3 損益計算書

事業収益は8 億 2,200 万 2 千円、事業費用は8 億 3,518 万 8 千円で、当年度純損失は1,318 万 7 千円となり、前年度より3,666 万 7 千円減少した。これにより当年度未処理欠損金は5 億 3,398 万 4 千円となっている。

損益の状況（税抜）

(単位：円・％)

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度比率
収 益	営 業 収 益	343, 398, 405	339, 249, 093	314, 986, 246	92. 8
	営業外収益	506, 071, 261	498, 218, 852	506, 958, 767	101. 8
	特 別 利 益	1, 096, 827	175, 455	56, 699	32. 3
	計	850, 566, 493	837, 643, 400	822, 001, 712	98. 1
費 用	営 業 費 用	756, 306, 480	753, 315, 615	779, 748, 046	103. 5
	営業外費用	67, 806, 938	60, 772, 797	55, 327, 235	91. 0
	特 別 損 失	533, 469	74, 790	113, 190	151. 3
	計	824, 646, 887	814, 163, 202	835, 188, 471	102. 6
当年度純利益又は当年度純損失(△)		25, 919, 606	23, 480, 198	△ 13, 186, 759	△ 56. 2
前 年 度 繰 越 欠 損 金		570, 197, 108	544, 277, 502	520, 797, 304	95. 7
期 首 欠 損 金		—	—	—	—
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		544, 277, 502	520, 797, 304	533, 984, 063	102. 5

(1) 収 益

(ア) 営業収益

営業収益は3億1,498万6千円である。前年度に比べ2,426万3千円(7.2%)減少している。これは主に、令和7年8月からの隔月検針の導入により使用料が1ヶ月分減額となったことによるものである。

(イ) 営業外収益

営業外収益は5億695万9千円である。前年度に比べ874万円(1.8%)増加している。これは主に、他会計補助金の増加によるものである。

収益の状況(税抜)

(単位:円・%)

区 分		令和6年度		令和7年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
営業収益	下水道使用料	331,044,660	39.5	306,670,792	37.3	△ 24,373,868	92.6
	受託工事収益	0	—	0	—	0	—
	その他の営業収益	8,204,433	1.0	8,315,454	1.0	111,021	101.4
	計	339,249,093	40.5	314,986,246	38.3	△ 24,262,847	92.8
営業外収益	他会計補助金	232,146,000	27.7	241,550,000	29.4	9,404,000	104.1
	長期前受金戻入	263,900,578	31.5	264,738,455	32.2	837,877	100.3
	雑 収 益	2,172,274	0.3	670,312	0.1	△ 1,501,962	30.9
	計	498,218,852	59.5	506,958,767	61.7	8,739,915	101.8
特 別 利 益		175,455	0.1	56,699	0.0	△ 118,756	32.3
合 計		837,643,400	100.0	822,001,712	100.0	△ 15,641,688	98.1

(2) 費 用

(ア) 営業費用

営業費用は7億7,974万8千円で、前年度と比べ2,643万2千円(3.5%)増加している。費用の主なものとしては、減価償却費が5億178万9千円、処理場費が1億7,827万円、管路費が4,929万3千円となっている。

(イ) 営業外費用

営業外費用は5,532万7千円で、前年度に比べ544万6千円(9.0%)減少している。費用の主なものとしては、支払利息及び企業債取扱諸費5,201万9千円となっている。

(ウ) 特別損失

特別損失は11万3千円で、これは過年度損益修正損によるものである。

費用の状況（税抜）

（単位：円・％）

区 分		令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
営 業 費 用	管 渠 費	41,865,066	5.1	49,292,521	5.9	7,427,455	117.7
	雨 水 管 渠 費	350,850	0.0	287,010	0.0	△ 63,840	81.8
	処 理 場 費	169,695,820	20.9	178,270,421	21.4	8,574,601	105.1
	普 及 費	3,342,982	0.4	3,467,407	0.4	124,425	103.7
	業務及び総係費	38,354,452	4.7	46,641,351	5.6	8,286,899	121.6
	受 託 工 事 費	0	—	0	—	0	—
	減 価 償 却 費	499,706,445	61.4	501,789,336	60.1	2,082,891	100.4
	資 産 減 耗 費	0	—	0	—	0	—
	計	753,315,615	92.5	779,748,046	93.4	26,432,431	103.5
営 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	54,579,108	6.7	52,019,148	6.2	△ 2,559,960	95.3
	雑 支 出	6,193,689	0.8	3,308,087	0.4	△ 2,885,602	53.4
	計	60,772,797	7.5	55,327,235	6.6	△ 5,445,562	91.0
特 別 損 失		74,790	0.0	113,190	0.0	38,400	151.3
合 計		814,163,202	100.0	835,188,471	100.0	21,025,269	102.6

4 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

資本的収入合計は 2 億 8,745 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 388 万 5 千円（26.5％）減少している。資本的収入の主なものは、出資金 2 億 1,665 万 5 千円、企業債 3,440 万円である。

(2) 資本的支出

資本的支出合計は 5 億 4,363 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 239 万円（15.8％）減少している。これは主に、建設改良費が減少したことによるものである。

建設改良費の主なものは委託料で、浄化センター再構築基本設計に係る技術的援助に関する協定、上茶屋町地区污水管渠布設工事実施設計業務委託などである。建設改良費以外の資本的支出の主なものは、企業債償還金 4 億 7,363 万 4 千円である。

(3) 資本的収支

資本的収支の不足額は 2 億 5,617 万 6 千円である。当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 589 万 7 千円、過年度損益勘定留保資金 711 万 7 千円、当年度損益勘定留保資金 2 億 3,705 万 1 千円で補てんしている。なお不足する額 611 万 1 千円は、一時借入金で措置した。

資本的収支の状況（税込）

（単位：円・％）

項 目		令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度比較	
		金 額	金 額	金 額	比率
収 入	企 業 債	95,500,000	34,400,000	△ 61,100,000	36.0
	補 助 金	61,220,000	24,999,150	△ 36,220,850	40.8
	出 資 金	227,933,000	216,655,000	△ 11,278,000	95.1
	負 担 金	6,691,300	11,405,000	4,713,700	170.4
	合 計	391,344,300	287,459,150	△ 103,885,150	73.5
支 出	建 設 改 良 費	132,996,597	70,001,528	△ 62,995,069	52.6
	企 業 債 償 還 金	513,028,795	473,634,120	△ 39,394,675	92.3
	国庫補助金返還金	0	0	0	—
	合 計	646,025,392	543,635,648	△ 102,389,744	84.2
収支差引（財源不足額）		254,681,092	256,176,498	1,495,406	100.6

5 収入状況

（1）現年度の収入状況

収益的収入合計の収入率は 99.0％で、資本的収入合計の収入率は 99.9％である。

現年度収入状況（税込）

（単位：円・％）

科 目		調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率
収 益 的 収 入	下 水 道 使 用 料	337,337,460	328,637,271	8,700,189	97.4
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	—
	そ の 他 営 業 収 益	8,664,587	8,664,587	0	100.0
	他 会 計 補 助 金	241,550,000	241,550,000	0	100.0
	長 期 前 受 金 戻 入	264,738,455	264,738,455	0	100.0
	雑 収 益	656,738	656,738	0	100.0
	固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 益	56,699	56,699	0	100.0
	合 計	853,003,939	844,303,750	8,700,189	99.0
資 本 的 収 入	企 業 債	34,400,000	34,400,000	0	100.0
	国 庫 補 助 金	24,999,150	24,999,150	0	100.0
	他 会 計 出 資 金	216,655,000	216,655,000	0	100.0
	負 担 金 ・ 分 担 金	11,405,000	11,111,600	293,400	97.4
	合 計	287,459,150	287,165,750	293,400	99.9

「例月出納検査（3 月分）資料」より

(2) 未収金の状況

営業未収金は、過年度分合計は195万2千円、現年度分は870万円であり、営業未収金合計額は1,065万2千円である。

営業外未収金はなく、その他未収金（受益者負担金・分担金他）は108万6千円であり、未収金合計額は1,173万8千円となる。

未収金残高

(単位：円)

区 分			金 額
(公共下水道事業) 営業未収金	過年度分	令和 2 年度	0
		令和 3 年度	472, 935
		令和 4 年度	560, 643
		令和 5 年度	389, 498
		令和 6 年度	528, 992
		計	1, 952, 068
	現 年 度 分		8, 700, 189
	小 計		10, 652, 257
営 業 外 未 収 金			0
そ の 他 未 収 金			1, 085, 700
合 計			11, 737, 957

「例月出納検査（3月分）資料」より

6 財政状況

(1) 資 産

資産合計は110億2,944万7千円である。資産の構成比は、固定資産98.5%、流動資産1.5%となっている。固定資産は、有形固定資産が108億6,725万6千円で、無形固定資産はない。流動資産は1億6,219万1千円である。

資産の状況

(単位：円・%)

科 目		令和6年度		令和7年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
固定資産	有形固定資産	11,294,943,537	98.4	10,867,256,388	98.5	△ 427,687,149	96.2
	無形固定資産	0	—	0	—	0	—
	計	11,294,943,537	98.4	10,867,256,388	98.5	△ 427,687,149	96.2
流動資産	現金預金	177,923,570	1.5	150,452,663	1.4	△ 27,470,907	84.6
	未 収 金	11,332,243	0.1	11,737,957	0.1	405,714	103.6
	計	189,255,813	1.6	162,190,620	1.5	△ 27,065,193	85.7
資 産 合 計		11,484,199,350	100.0	11,029,447,008	100.0	△ 454,752,342	96.0

(2) 負債・資本

負債及び資本の合計は110億2,944万7千円である。構成比は、負債が94.0%、資本が6.0%となっている。

(ア) 負 債

負債合計は103億7,306万3千円である。構成比は、固定負債38.0%、流動負債4.0%、繰延収益52.0%である。

年度末の企業債残高は46億3,002万3千円である。

賞与引当金は、翌会計年度に支払われる予定の賞与のうち当年度負担相当額を引き当てるものであり、令和7年度は348万4千円を計上している。

(イ) 資 本

資本合計は、6億5,638万4千円である。構成比は、資本金10.2%、剰余金マイナス4.2%となっている。

資本剰余金の主なものは、国県補助金2,533万1千円、他会計補助金1,889万5千円、受贈財産評価額1,248万6千円である。

負債・資本の状況

(単位:円・%)

区 分			令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
負 債	固 定	企 業 債	4, 595, 622, 821	40. 0	4, 190, 687, 450	38. 0	△ 404, 935, 371	91. 2
	流 動	一時借入金	0	—	6, 200, 000	0. 0	6, 200, 000	皆増
		企 業 債	473, 634, 120	4. 2	439, 335, 371	4. 0	△ 34, 298, 749	92. 8
		未 払 金	7, 851, 350	0. 1	134, 734	0. 0	△ 7, 716, 616	1. 7
		引 当 金	2, 611, 129	0. 0	3, 484, 404	0. 0	873, 275	133. 4
		そ の 他	74, 776	0. 0	68, 590	0. 0	△ 6, 186	91. 7
		計	484, 171, 375	4. 3	449, 223, 099	4. 0	△ 34, 948, 276	92. 8
	繰 延 収 益		5, 951, 489, 622	51. 8	5, 733, 152, 686	52. 0	△ 218, 336, 936	96. 3
	小 計		11, 031, 283, 818	96. 1	10, 373, 063, 235	94. 0	△ 658, 220, 583	94. 0
資 本	資本金	自己資本金	908, 244, 958	7. 9	1, 124, 899, 958	10. 2	216, 655, 000	123. 9
	剰余金	資本剰余金	65, 467, 878	0. 6	65, 467, 878	0. 6	0	100. 0
		利益剰余金	△ 520, 797, 304	△ 4. 5	△ 533, 984, 063	△ 4. 8	△ 13, 186, 759	102. 5
		計	△ 455, 329, 426	△ 4. 0	△ 468, 516, 185	△ 4. 2	△ 13, 186, 759	102. 9
	小 計		452, 915, 532	3. 9	656, 383, 773	6. 0	203, 468, 241	144. 9
負 債 資 本 合 計			11, 484, 199, 350	100. 0	11, 029, 447, 008	100. 0	△ 454, 752, 342	96. 0

7 財務分析

財務分析比率は、次表のとおりである。

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、前年度と比べ2.1ポイント高くなっているが、100%を大きく下回っている。

固定資産対長期資本比率は前年と同率で、100%を上回っている。望ましいとされるのは100%以下とされており、資本投下が過大といえる。

短期債務に対する支払能力を表す流動比率は100%を大きく下回っており、支払能力が著しく低下していることを示している。

総収支比率は100%以上であれば健全経営といえるが、本年度は98.4%となっている。営業収支比率は100%未満であり、営業損失が生じている。企業債元金償還金対減価償却費比率においても100%を大きく上回っており、償還能力が非常に低いといえる。

使用料収益に対する割合では、企業債利息は17.0%、企業債元金償還金は154.4%である。

財務分析表

(単位: %)

項 目		算 出 基 礎	令 和 6 年度	令 和 7 年度	増 減
自己資本構成比率		(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計 ×100	55.8	57.9	2.1
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益) ×100	102.7	102.7	0.0
固 定 比 率		固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) ×100	176.4	170.1	△ 6.3
流 動 比 率		流動資産／流動負債 ×100	39.1	36.1	△ 3.0
総 収 支 比 率		総収益／総費用 ×100	102.9	98.4	△ 4.5
営 業 収 支 比 率		(営業収益－受託工事収益)／ (営業費用－受託工事費用) ×100	45.0	40.4	△ 4.6
企業債元金償還金 対減価償却費比率		企業債元金償還金／(減価償却費－長期前受金戻入) ×100	217.6	199.8	△ 17.8
使用料収益に対する割合	減 価 償 却 費	減価償却費／下水道使用料 ×100	150.9	163.6	12.7
	企 業 債 利 息	企業債利息／下水道使用料 ×100	16.5	17.0	0.5
	企業債元金償還金	企業債元金償還金／下水道使用料 ×100	155.0	154.4	△ 0.6
	職 員 給 与 費	職員給与費／下水道使用料 ×100	11.8	14.8	3.0

※企業債元金償還金対減価償却費比率は、制度改正により減価償却費から長期前受金戻入を控除して算出している。

農業集落排水事業

1 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税抜）

農業集落排水事業の収益的収入及び支出の決算状況は、収入が 8,571 万 9 千円で、支出は 8,408 万円である。当年度純利益は 163 万 9 千円となっている。

(単位：円・%)

決 算 額	区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度比率
	収益的収入	82,447,975	83,603,307	85,718,595	102.5
	収益的支出	81,379,374	81,383,487	84,079,750	103.3
	差 引	1,068,601	2,219,820	1,638,845	—

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税込）

農業集落排水事業の資本的収入及び支出の決算状況は、収入が 1,804 万 9 千円で、支出は 3,257 万 2 千円である。資本的収支の不足額 1,452 万 3 千円は、過年度損益勘定留保資金 456 万 1 千円、当年度損益勘定留保資金 996 万 2 千円で補てんしている。

(単位：円・%)

決 算 額	区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度比率
	資本的収入	22,418,948	20,776,000	18,049,000	86.9
	資本的支出	36,940,190	35,298,152	32,572,172	92.3
	差 引	△ 14,521,242	△ 14,522,152	△ 14,523,172	—

2 業務実績と経営分析

(1) 業務実績

本年度の実績を前年度と比較してみると、水洗化人口は 1,721 人で 30 人（1.7%）減少している。普及率は前年度と同率の 6.0%となった。

年間総処理水量は 211,124 m³で 13,137 m³（5.9%）減少している。年間有収水量は 138,472 m³で 10,940 m³（7.3%）減少し、有収率は 65.6%となった。

(2) 主要工事等

本年度の工事はない。

(3) 経営分析

一日最大処理水量は 1,011 m³で、前年度に比べ 1,373 m³（57.6%）減少している。

一日平均処理水量は 577 m³で、前年度に比べ 37 m³（6.0%）減少している。

一日平均有収水量は 379 m³で、前年度に比べ 30 m³（7.3%）減少している。

経常収支比率は、前年度より 0.7 ポイント低い 102.0%で、経費回収率は、前年度より 8.3 ポイント低く、100%を大きく下回る 52.4%となっている。

業務実績

項 目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度比率 (%)		
				令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
行政区域内人口 (人)	32,634	32,088	31,470	98.5	98.3	98.1
供用開始区域内人口 (人)	1,946	1,911	1,879	98.0	98.2	98.3
普 及 率 (%)	6.0	6.0	6.0	100.0	100.0	100.0
水 洗 化 人 口 (人)	1,785	1,751	1,721	99.3	98.1	98.3
水 洗 化 率 (%)	91.7	91.6	91.6	101.3	99.9	100.0
年間総処理水量 (m³)	217,792	224,261	211,124	92.3	103.0	94.1
一日最大処理水量 (m³)	1,060	2,384	1,011	79.7	224.9	42.4
一日平均処理水量 (m³)	595	614	577	92.0	103.2	94.0
年間有収水量 (m³)	176,346	149,412	138,472	92.3	84.7	92.7
一日平均有収水量 (m³)	482	409	379	92.0	84.9	92.7
有 収 率 (%)	81.0	66.6	65.6	100.0	82.2	98.5
一日処理能力 (m³) 晴天時	1,006	1,006	1,006	100.0	100.0	100.0
職 員 数 (人)	1	1	1	100.0	100.0	100.0

経営指標

(単位：%)

指標の名称	算 出 基 礎	令 和 6 年度	令 和 7 年度	増減
経 常 収 支 比 率	(経常収益) / (経常費用) ×100	102.7	102.0	△ 0.7
経 費 回 収 率	(下水道使用料) / (汚水処理費(公費負担分を除く)) ×100	60.7	52.4	△ 8.3
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	(有形固定資産減価償却累計額) / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) ×100	17.9	21.2	3.3
管 渠 老 朽 化 率	(法定耐用年数を経過した管渠延長) / 下水道布設延長) ×100	0.0	0.0	0.0

○負荷率

負荷率は 57.1%で、前年度より 31.3 ポイント高くなった。これは、一日最大処理水量が 1,373 m³減少したことによる。

○施設利用率

施設利用率は 57.4%で、前年度より 3.6 ポイント低くなっている。これは、一日平均処理水量が 37 m³減少したことによる。

○最大稼働率

最大稼働率は 100.5%で、前年度より 136.5 ポイント低くなっている。これは、一日最大処理水量が減少したことによる。

施設の利用率

(単位：％)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度比較
負荷率（一日平均処理水量 / 一日最大処理水量）×100	56.1	25.8	57.1	31.3
施設利用率（一日平均処理水量 / 処理能力）×100	59.1	61.0	57.4	△ 3.6
最大稼働率（一日最大処理水量 / 処理能力）×100	105.4	237.0	100.5	△ 136.5

○1 m³当りの汚水処理原価は 300 円 98 銭である。1 m³当りの使用料単価は 157 円 65 銭である。

○汚水処理原価が使用料単価を 143 円 33 銭上回っている。

汚水処理原価と使用料単価の比較

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度比 (%)
汚水処理原価（円／m ³ ） 汚水処理費 / 年間有収水量	212.73	256.42	300.98	117.4
使用料単価（円／m ³ ） 使用料収益 / 年間有収水量	107.09	139.39	157.65	113.1
汚水処理原価 － 使用料単価（円／m ³ ）	105.64	117.03	143.33	122.5

※経常費用＝営業費用＋営業外費用

3 損益計算書

事業収益は 8,571 万 9 千円、事業費用は 8,408 万円で、当年度純利益は前年度より 58 万 1 千円減少し、163 万 9 千円となっている。これに前年度繰越利益剰余金 1,039 万 1 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は、1,203 万円となっている。

損益の状況（税抜）

(単位：円・％)

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度比率
収 益	営 業 収 益	18,886,522	21,707,131	22,501,128	103.7
	営業外収益	63,546,753	61,896,176	63,217,467	102.1
	特 別 利 益	14,700	0	0	—
	計	82,447,975	83,603,307	85,718,595	102.5
費 用	営 業 費 用	76,445,819	77,294,379	80,357,998	104.0
	営業外費用	4,933,555	4,089,108	3,716,802	90.9
	特 別 損 失	0	0	4,950	皆増
	計	81,379,374	81,383,487	84,079,750	103.3
当 年 度 純 利 益		1,068,601	2,219,820	1,638,845	73.8
前年度繰越利益剰余金		7,102,741	8,171,342	10,391,162	127.2
当年度未処分利益剰余金		8,171,342	10,391,162	12,030,007	115.8

(1) 収 益

(ア) 営業収益

営業収益は 2,250 万 1 千円である。前年度に比べ 79 万 4 千円 (3.7%) 増加している。こ

れは主に、農集排使用料の増加によるものである。

(イ) 営業外収益

営業外収益は 6,321 万 7 千円である。前年度に比べ 132 万 1 千円 (2.1%) 増加している。
これは主に、他会計補助金の増加によるものである。

収益の状況 (税抜)

(単位：円・%)

区 分		令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
営業収益	農集排使用料	20,826,711	24.9	21,829,728	25.4	1,003,017	104.8
	その他の営業収益	880,420	1.1	671,400	0.8	△ 209,020	76.3
	計	21,707,131	26.0	22,501,128	26.2	793,997	103.7
営業外収益	他会計補助金	36,146,000	43.2	37,500,000	43.8	1,354,000	103.7
	長期前受金戻入	25,715,761	30.8	25,715,756	30.0	△ 5	100.0
	雑 収 益	34,415	0.0	1,711	0.0	△ 32,704	5.0
	計	61,896,176	74.0	63,217,467	73.8	1,321,291	102.1
特 別 利 益		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		83,603,307	100.0	85,718,595	100.0	2,115,288	102.5

(2) 費 用

(ア) 営業費用

営業費用は 8,035 万 8 千円で、前年度に比べ 306 万 4 千円 (4.0%) 増加している。主なものは、減価償却費 4,023 万 7 千円、処理場費 3,110 万 5 千円である。

(イ) 営業外費用

営業外費用は 371 万 7 千円で、前年度に比べ 37 万 2 千円 (9.1%) 減少している。主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 216 万 1 千円である。

費用の状況 (税抜)

(単位：円・%)

区 分		令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
営業費用	管 渠 費	1,476,300	1.8	679,940	0.8	△ 796,360	46.1
	処 理 場 費	28,526,524	35.1	31,105,240	37.0	2,578,716	109.0
	業務及び総係費	7,054,555	8.7	8,335,818	9.9	1,281,263	118.2
	減 価 償 却 費	40,237,000	49.4	40,237,000	47.9	0	100.0
	計	77,294,379	95.0	80,357,998	95.6	3,063,619	104.0
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	2,835,394	3.5	2,160,838	2.6	△ 674,556	76.2
	雑 支 出	1,253,714	1.5	1,555,964	1.8	302,250	124.1
	計	4,089,108	5.0	3,716,802	4.4	△ 372,306	90.9
特 別 損 失		0	—	4,950	0.0	4,950	皆増
計		81,383,487	100.0	84,079,750	100.0	2,696,263	103.3

4 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

資本的収入合計は 1,804 万 9 千円で、前年度に比べ 272 万 7 千円（13.1%）減少している。
令和 7 年度は、出資金のみである。

(2) 資本的支出

資本的支出合計は 3,257 万 2 千円で、前年度に比べ 272 万 6 千円（7.7%）減少している。
令和 7 年度は、企業債償還金のみである。

(3) 資本的収支

資本的収支の不足額は 1,452 万 3 千円で、過年度損益勘定留保資金 456 万 1 千円、当年度損益勘定留保資金 996 万 2 千円で補てんしている。

資本的収支の状況（税込）

（単位：円・%）

項 目		令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度比較	
		金 額	金 額	金 額	比率
収 入	補 助 金	0	0	0	—
	出 資 金	20,776,000	18,049,000	△ 2,727,000	86.9
	負 担 金	0	0	0	—
	合 計	20,776,000	18,049,000	△ 2,727,000	86.9
支 出	建 設 改 良 費	0	0	0	—
	企 業 債 償 還 金	35,298,152	32,572,172	△ 2,725,980	92.3
	合 計	35,298,152	32,572,172	△ 2,725,980	92.3
収支差引（財源不足額）		14,522,152	14,523,172	1,020	100.0

5 収入状況

(1) 現年度の収入状況

収益的収入合計の収入率は 99.4%で、資本的収入合計の収入率は 100.0%である。

現年度収入状況（税込）

（単位：円・%）

科 目		調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率
収 益 的 収 入	農 集 排 使 用 料	24,010,915	23,491,581	519,334	97.8
	その他の営業収益	671,400	671,400	0	100.0
	他 会 計 補 助 金	37,500,000	37,500,000	0	100.0
	長 期 前 受 金 戻 入	25,715,756	25,715,756	0	100.0
	雑 収 益	3,200	3,200	0	100.0
	過年度損益修正益	0	0	0	—
	合 計	87,901,271	87,381,937	519,334	99.4
資 本 的 収 入	国 庫 補 助 金	0	0	0	—
	他 会 計 出 資 金	18,049,000	18,049,000	0	100.0
	負 担 金 ・ 分 担 金	0	0	0	—
	合 計	18,049,000	18,049,000	0	100.0

「例月出納検査（3 月分）資料」より

(2) 未収金の状況

営業未収金は、過年度分合計は 32 万 9 千円、現年度分は 51 万 9 千円、営業外未収金、その他未収金はともにない。

未収金残高

(単位：円)

区 分			金 額
(農業集落排水事業) 営業未収金	過年度分	令和 2 年 度	0
		令和 3 年 度	4,290
		令和 4 年 度	51,480
		令和 5 年 度	75,307
		令和 6 年 度	197,427
		計	328,504
	現 年 度 分		519,334
	小 計		847,838
営 業 外 未 収 金			0
そ の 他 未 収 金			0
合 計			847,838

「例月出納検査（3 月分）資料」より

6 財政状況

(1) 資 産

資産合計は 10 億 1,483 万 1 千円である。構成比は固定資産が 98.2%、流動資産が 1.8%となっている。

固定資産は、有形固定資産のみで、無形固定資産はない。

流動資産は 1,864 万 1 千円である。

資産の状況

(単位：円・%)

科 目		令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
固定資産	有形固定資産	1,036,427,810	98.4	996,190,810	98.2	△ 40,237,000	96.1
	無形固定資産	0	—	0	—	0	—
	計	1,036,427,810	98.4	996,190,810	98.2	△ 40,237,000	96.1
流動資産	現金預金	16,044,287	1.5	17,792,747	1.7	1,748,460	110.9
	未 収 金	749,115	0.1	847,838	0.1	98,723	113.2
	計	16,793,402	1.6	18,640,585	1.8	1,847,183	111.0
資 産 合 計		1,053,221,212	100.0	1,014,831,395	100.0	△ 38,389,817	96.4

(2) 負債・資本

負債及び資本の合計は10億1,483万1千円で、構成比は負債が69.1%、資本が30.9%となっている。

(ア) 負債

負債合計は7億171万3千円である。年度末の企業債残高は8,263万1千円となっている。賞与引当金は、翌会計年度に支払われる予定の賞与のうち当年度負担相当額を引き当てるものであり、令和7年度は45万5千円を計上している。

(イ) 資本

資本合計は3億1,311万8千円である。

資本剰余金の主なものは、国県補助金871万9千円である。

負債・資本の状況

(単位:円・%)

区 分			令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
負 債	固定	企 業 債	82,631,418	7.9	51,942,567	5.1	△ 30,688,851	62.9
	流 動	企 業 債	32,572,172	3.1	30,688,851	3.0	△ 1,883,321	94.2
		未 払 金	249,000	0.0	383,700	0.0	134,700	154.1
		引 当 金	379,472	0.0	455,038	0.1	75,566	119.9
		そ の 他	0	－	0	－	0	－
		計	33,200,644	3.1	31,527,589	3.1	△ 1,673,055	95.0
	繰 延 収 益		643,958,575	61.1	618,242,819	60.9	△ 25,715,756	96.0
	小 計		759,790,637	72.1	701,712,975	69.1	△ 58,077,662	92.4
資 本	資本金	自己資本金	274,311,165	26.1	292,360,165	28.8	18,049,000	106.6
	剰余金	資本剰余金	8,728,248	0.8	8,728,248	0.9	0	100.0
		利益剰余金	10,391,162	1.0	12,030,007	1.2	1,638,845	115.8
		計	19,119,410	1.8	20,758,255	2.1	1,638,845	108.6
	小 計		293,430,575	27.9	313,118,420	30.9	19,687,845	106.7
負 債 資 本 合 計			1,053,221,212	100.0	1,014,831,395	100.0	△ 38,389,817	96.4

7 財務分析

財務分析比率は、次表のとおりである。

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、91.8%である。この比率は、100%を下回った場合に事業経営の安定化が図られていないことを示している。

固定資産対長期資本比率は100%以下で、かつ、低いことが望ましいが、100%を上回っており、資本投下が過大といえる。また、短期債務に対する支払能力を表す流動比率は100%を大きく下回り、支払能力が著しく低下していることを示している。

総収支比率は100%以上を維持しているものの、営業収支比率は100%未満のため、営業損失が生じている状況である。企業債元金償還金対減価償却費比率は100%を上回り、償還能力は低い状況にある。

使用料収益に対する割合では、企業債利息は9.9%、企業債元金償還金は149.2%である。

財務分析表

(単位: %)

項 目		算 出 基 礎	令和6年度	令和7年度	増減
自己資本構成比率		(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / 負債資本合計 × 100	89.0	91.8	2.8
固定資産対長期資本比率		固定資産 / (資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益) × 100	101.6	101.3	△ 0.3
固定比率		固定資産 / (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) × 100	110.6	107.0	△ 3.6
流動比率		流動資産 / 流動負債 × 100	50.6	59.1	8.5
総収支比率		総収益 / 総費用 × 100	102.7	101.9	△ 0.8
営業収支比率		(営業収益-受託工事収益) / (営業費用-受託工事費用) × 100	28.1	28.0	△ 0.1
企業債元金償還金対減価償却費比率		企業債元金償還金 / (当年度減価償却費-長期前受金戻入) × 100	243.1	224.3	△ 18.8
使用料収益に対する割合	減価償却費	減価償却費 / 農集排使用料 × 100	193.2	184.3	△ 8.9
	企業債利息	企業債利息 / 農集排使用料 × 100	13.6	9.9	△ 3.7
	企業債元金償還金	企業債元金償還金 / 農集排使用料 × 100	169.5	149.2	△ 20.3
	職員給与費	職員給与費 / 農集排使用料 × 100	28.7	29.3	0.6

※企業債元金償還金対減価償却費比率は、制度改正により減価償却費から長期前受金戻入を控除して算出している。

むすび

令和7年度下水道事業会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。

公共下水道事業は、平成元年10月供用開始から36年が経過し、令和8年3月末で認可区域は735haであり、整備面積は、前年度より0.5ha増加し551.7haとなっている。整備率は、前年度の75.0%から0.1ポイント高くなり75.1%となり、管理延長は、109,400.83mから312.36m増加し109,713.19mとなっている。

経営指標は、経常収支比率が前年度と比べ4.5ポイント低くなり98.4%、経費回収率が前年度と比べ0.2ポイント低くなり97.4%となり、いずれも100%を下回っている。

水洗化率は89.4%で、前年度の88.7%から0.7ポイント高くなったが、類似団体と比較し低い状況にある。

年間総処理水量は、前年度より34,900 m³減少し2,363,480 m³で、年間有収水量は1,545,890 m³で、前年度より126,710 m³減少している。有収率は、65.4%となり、前年度より4.3ポイント低くなっている。

農業集落排水事業は、昭和61年度の供用開始から39年が経過し、現在5地区において供用開始となっている。

経営指標は、経常収支比率が前年度と比べ0.7ポイント低くなったが102.0%と100%を上回っている。経費回収率が前年度と比べ8.3ポイント低くなり52.4%と100%を下回っている。

水洗化率は91.6%で、前年度と同率である。年間総処理水量は、前年度より13,137 m³減少し211,124 m³で、年間有収水量は138,472 m³で、前年度と比べ10,940 m³減少している。有収率は、65.6%となり、前年度より1.0ポイント低くなっている。

どちらの事業とも、経費回収率が100%を下回っており、経営改善を要する状況にあり、より一層の水洗化率向上に取り組み、使用料の増収を図る必要がある。

公共下水道事業と農業集落排水事業を合わせた下水道事業の経営状況は、営業収益の3億3,748万7千円に対し、営業費用が8億6,010万6千円となり、営業損失は前年度より5,296万5千円増加し、5億2,261万9千円となっている。

一般会計からの補助金は、前年度より1,075万8千円増加し2億7,905万円となり、営業外収益は、1,006万1千円増加し、5億7,017万6千円となった。令和7年度の経常損失は、1,148万6千円、当期純損失は、1,154万8千円となっている。年度末処理欠損金は、1,154万8千円増加し、5億2,195万4千円となった。

現状の経営は、一般会計からの繰入れに大きく依存している状況にあり、繰入金の解消と抑制に努める必要がある。また、令和8年3月に改定された新庄市下水道事業経営戦略に基づき、使用料の適正化と経費回収率の向上に努められたい。

老朽化が進む下水道施設の計画的で効率的な維持管理を図り、将来人口を踏まえた分析を経営基盤の強化に的確に反映し、安全・安心なサービスの提供を継続できる健全な下水道事業となることを希望する。

決 算 審 査 資 料

水道事業会計

付表1 科目別費用比較表(消費税抜)

科 目	令和6年度(B) (円)	令和7年度(A) (円)	構成比(%)		対前年度比率 (A)／(B) (%)
			令和6年度	令和7年度	
1 営 業 費 用	932,503,193	901,942,574	98.1	98.8	96.7
(1) 人 件 費	45,809,290	49,501,533	4.8	5.4	108.1
給 料	23,617,440	23,149,500	2.5	2.5	98.0
手 当	8,755,966	9,698,189	0.9	1.1	110.8
報 酬	27,000	2,089,800	0.0	0.2	7,740.0
法 定 福 利 費	10,082,995	11,033,938	1.1	1.2	109.4
賞与引当金繰入額	3,325,889	3,530,106	0.3	0.4	106.1
(2) 物件費その他経費	886,693,903	852,441,041	93.3	93.4	96.1
賃 金	0	0	—	—	—
旅 費	158,220	91,383	0.0	0.0	57.8
被 服 費	19,545	38,513	0.0	0.0	197.0
備 消 品 費	1,870,812	1,846,308	0.2	0.2	98.7
燃 料 費	382,186	854,781	0.0	0.1	223.7
光 熱 水 費	1,302,450	1,193,437	0.1	0.1	91.6
印 刷 製 本 費	942,800	2,444,860	0.1	0.3	259.3
通 信 運 搬 費	3,517,237	4,202,098	0.4	0.5	119.5
広 告 料	0	0	—	—	—
委 託 料	68,957,300	76,096,046	7.3	8.3	110.4
手 数 料	2,503,651	3,182,022	0.3	0.4	127.1
賃 借 料	5,376,311	4,919,051	0.6	0.5	91.5
修 繕 費	20,942,220	27,347,472	2.2	3.0	130.6
工 事 請 負 費	0	0	—	—	—
路 面 復 旧 費	1,689,930	659,560	0.2	0.1	39.0
動 力 費	16,358,372	16,003,498	1.7	1.8	97.8
薬 品 費	487,900	602,740	0.0	0.1	123.5
材 料 費	337,230	786,240	0.0	0.1	233.1
研 修 費	42,819	37,546	0.0	0.0	87.7
食 糧 費	0	0	—	—	—
厚 生 費	6,492	6,492	0.0	0.0	100.0
会 費 負 担 金	301,560	301,560	0.0	0.0	100.0
保 険 料	1,168,567	1,191,657	0.1	0.1	102.0
受 水 費	295,794,438	295,901,734	31.1	32.4	100.0
負担金及び分担金	1,454,144	2,666,349	0.2	0.3	183.4
公 課 費	67,300	85,900	0.0	0.0	127.6
交 際 費	0	0	—	—	—
貸倒引当金繰入額	1,500,000	1,800,000	0.2	0.2	120.0
上水道有形固定資産減価償却費	402,530,236	404,585,779	42.4	44.3	100.5
固 定 資 産 除 却 費	58,982,183	5,596,015	6.2	0.6	9.5
たな卸資産減耗費	0	0	—	—	—
2 営 業 外 費 用	17,817,013	10,892,577	1.9	1.2	61.1
上水道企業債利息	8,599,010	5,234,592	0.9	0.6	60.9
不用品売却原価	0	0	—	—	—
そ の 他 雑 支 出	9,218,003	5,657,985	1.0	0.6	61.4
3 特 別 損 失	2,380	199,390	0.0	0.0	8,377.7
固 定 資 産 売 却 損	0	0	—	—	—
災 害 臨 時 損 失	0	0	—	—	—
過年度損益修正損	2,380	199,390	0.0	0.0	8,377.7
費 用 合 計	950,322,586	913,034,541	100.0	100.0	96.1

少数点第1位調整

付表2 経営分析表

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
負 荷 率 (%)	81.3	77.2	87.1	87.7	80.3
施 設 利 用 率 (%)	64.4	62.4	61.6	60.5	62.2
最 大 稼 働 率 (%)	79.2	80.8	70.7	69.0	77.4
配 水 管 使 用 効 率 (m ³ /m)	9.7	9.3	9.2	9.0	9.3
固 定 資 産 使 用 効 率 (m ³ /万円)	3.9	3.8	3.8	3.8	4.0
給 水 原 価 (円/m ³)	265.90	271.50	255.39	265.20	272.17
供 給 単 価 (円/m ³)	260.17	261.68	261.58	260.71	250.68
職員一人当り給水人口 (人)	5,405	4,549	4,482	4,406	5,043
職員一人当り有収水量 (m ³)	541,243	449,442	444,933	435,922	477,617
職員一人当り営業収益 (千円)	144,015	120,516	119,211	116,466	122,772
有 収 率 (%)	84.3	84.3	84.3	84.3	77.0

付表3 給水原価1m³当り費用構成表

(単位:円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
職 員 給 与 費	基 本 給	6.46	7.48	7.17	7.74	8.08
	手 当	2.51	2.95	2.83	2.87	3.38
	報 酬	0.00	0.00	0.01	0.01	0.73
	退 職 給 与 金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	法 定 福 利 費	3.02	3.22	3.12	3.30	3.85
	賞与引当金繰入額	1.14	1.04	1.11	1.09	1.23
	計	13.13	14.69	14.24	15.01	17.27
委 託 料		26.48	27.29	21.77	22.60	26.55
修 繕 費		10.95	11.04	6.61	6.86	9.54
路 面 復 旧 費		0.60	0.80	0.22	0.55	0.23
動 力 費		4.48	5.51	4.89	5.36	5.58
薬 品 費		0.15	0.16	0.23	0.16	0.21
材 料 費		0.21	0.20	0.20	0.11	0.27
受 水 費		91.69	93.15	94.56	96.94	103.26
減 価 償 却 費		88.20	88.77	92.89	85.68	94.81
支 払 利 息		9.18	6.78	4.44	2.82	1.83
そ の 他		20.83	23.11	15.34	29.11	12.62
計		252.77	256.81	241.15	250.19	254.9
合 計		265.90	271.50	255.39	265.20	272.17

下水道事業会計

付表 科目別費用比較表(消費税抜)

公共下水道事業

科 目	令和6年度(B) (円)	令和7年度(A) (円)	構成比(%)		対前年度比率 (A)／(B) (%)
			令和6年度	令和7年度	
1 営 業 費 用	753,315,615	779,748,046	92.5	93.4	103.5
(1) 人 件 費	38,989,139	45,457,422	4.8	5.4	116.6
給 料	16,115,700	18,477,600	2.0	2.2	114.7
手 当	8,231,124	9,576,958	1.0	1.1	116.4
報 酬	4,211,400	4,884,000	0.5	0.6	116.0
法 定 福 利 費	8,447,742	9,777,494	1.0	1.2	115.7
賞与引当金繰入額	1,983,173	2,741,370	0.3	0.3	138.2
(2) 物件費その他経費	714,326,476	734,290,624	87.7	88.0	102.8
旅 費	58,687	93,868	0.0	0.0	159.9
被 服 費	27,105	21,694	0.0	0.0	80.0
備 消 品 費	1,466,877	1,978,901	0.2	0.2	134.9
燃 料 費	180,604	163,149	0.0	0.0	90.3
光 熱 水 費	604,660	620,051	0.1	0.1	102.5
印 刷 製 本 費	0	0	—	—	—
通 信 運 搬 費	622,632	725,133	0.1	0.1	116.5
広 告 料	0	0	—	—	—
委 託 料	52,916,761	68,842,054	6.5	8.2	130.1
手 数 料	94,526	41,800	0.0	0.0	44.2
賃 借 料	262,816	469,536	0.0	0.1	178.7
修 繕 費	30,903,149	38,053,767	3.8	4.6	123.1
工 事 請 負 費	0	0	—	—	—
路 面 復 旧 費	0	0	—	—	—
動 力 費	35,220,459	34,720,416	4.3	4.2	98.6
薬 品 費	8,040,000	6,387,860	1.0	0.8	79.5
材 料 費	514,400	37,000	0.1	0.0	7.2
研 修 費	0	59,273	—	0.0	皆増
厚 生 費	4,546	4,637	0.0	0.0	102.0
会 費 負 担 金	109,380	110,200	0.0	0.0	100.7
保 険 料	270,721	240,640	0.0	0.0	88.9
負担金及び分担金	16,130,598	18,268,327	2.0	2.2	113.3
最上圏域下水道共同管理協議会負担金	64,401,910	60,798,182	7.9	7.3	94.4
公 課 費	51,200	8,800	0.0	0.0	17.2
貸倒引当金繰入額	2,739,000	856,000	0.3	0.1	31.3
有形固定資産減価償却費	499,706,445	501,789,336	61.4	60.1	100.4
固 定 資 産 除 却 費	0	0	—	—	—
2 営 業 外 費 用	60,772,797	55,327,235	7.5	6.6	91.0
企 業 債 利 息	54,579,108	52,019,148	6.7	6.2	95.3
消費税及び地方消費税	0	0	—	—	—
雑 支 出	6,193,689	3,308,087	0.8	0.4	53.4
3 特 別 損 失	74,790	113,190	0.0	0.0	151.3
固 定 資 産 売 却 損	0	0	—	—	—
過年度損益修正損	74,790	113,190	0.0	0.0	151.3
そ の 他 特 別 損 失	0	0	—	—	—
費 用 合 計	814,163,202	835,188,471	100.0	100.0	102.6

少数点第1位調整

農業集落排水事業

科 目	令和6年度(B) (円)	令和7年度(A) (円)	構成比(%)		対前年度比率 (A)/(B) (%)
			令和6年度	令和7年度	
1 営 業 費 用	77,294,379	80,357,998	95.0	95.6	104.0
(1) 人 件 費	5,979,791	6,395,444	7.4	7.6	107.0
給 料	3,015,600	3,248,400	3.7	3.9	107.7
手 当	1,252,734	1,254,037	1.6	1.5	100.1
報 酬	0	0	—	—	—
法 定 福 利 費	1,331,985	1,437,969	1.6	1.7	108.0
賞与引当金繰入額	379,472	455,038	0.5	0.5	119.9
(2) 物件費その他経費	71,314,588	73,962,554	87.6	88.0	103.7
報 償 費	40,000	40,000	0.1	0.0	100.0
旅 費	0	0	—	—	—
被 服 費	0	0	—	—	—
備 消 品 費	0	0	—	—	—
燃 料 費	0	0	—	—	—
光 熱 水 費	404,445	378,127	0.5	0.5	93.5
印 刷 製 本 費	0	0	—	—	—
通 信 運 搬 費	358,883	357,347	0.4	0.4	99.6
広 告 料	0	0	—	—	—
委 託 料	14,598,388	14,964,990	17.9	17.8	102.5
手 数 料	198,400	202,100	0.3	0.2	101.9
賃 借 料	358,814	82,324	0.4	0.1	22.9
修 繕 費	4,832,000	7,597,560	5.9	9.0	157.2
工 事 請 負 費	0	0	—	—	—
路 面 復 旧 費	0	0	—	—	—
動 力 費	8,542,371	8,225,978	10.5	9.8	96.3
薬 品 費	718,000	713,000	0.9	0.9	99.3
材 料 費	0	0	—	—	—
厚 生 費	910	928	0.0	0.0	102.0
会 費 負 担 金	0	0	—	—	—
保 険 料	51,187	52,478	0.1	0.1	102.5
負担金及び分担金	922,190	1,109,722	1.1	1.3	120.3
公 課 費	0	0	—	—	—
貸倒引当金繰入額	52,000	1,000	0.1	0.0	1.9
有形固定資産減価償却費	40,237,000	40,237,000	49.4	47.9	100.0
固 定 資 産 除 却 費	0	0	—	—	—
2 営 業 外 費 用	4,089,108	3,716,802	5.0	4.4	90.9
企 業 債 利 息	2,835,394	2,160,838	3.5	2.6	76.2
消費税及び地方消費税	0	0	—	—	—
雑 支 出	1,253,714	1,555,964	1.5	1.8	124.1
3 特 別 損 失	0	4,950	—	0.0	皆増
固 定 資 産 売 却 損	0	0	—	—	—
災 害 臨 時 損 失	0	0	—	—	—
過年度損益修正損	0	4,950	—	0.0	皆増
そ の 他 特 別 損 失	0	0	—	—	—
費 用 合 計	81,383,487	84,079,750	100.0	100.0	103.3

少数点第1位調整

参 考

下水道事業会計 決算報告書

収益の収入及び支出(消費税抜)

(単位:円・%)

区分	項目	事業名	決 算 額		対前年度比率
			令和6年度	令和7年度	
収入	営業収益	公共下水道	339,249,093	314,986,246	92.8
		農 集 排	21,707,131	22,501,128	103.7
		計	360,956,224	337,487,374	93.5
	営業外収益	公共下水道	498,218,852	506,958,767	101.8
		農 集 排	61,896,176	63,217,467	102.1
		計	560,115,028	570,176,234	101.8
	特別利益	公共下水道	175,455	56,699	32.3
		農 集 排	0	0	-
		計	175,455	56,699	32.3
	公共下水道 計		837,643,400	822,001,712	98.1
費用	農 集 排 計		83,603,307	85,718,595	102.5
	合 計		921,246,707	907,720,307	98.5
	営業費用	公共下水道	753,315,615	779,748,046	103.5
		農 集 排	77,294,379	80,357,998	104.0
		計	830,609,994	860,106,044	103.6
	営業外費用	公共下水道	60,772,797	55,327,235	91.0
		農 集 排	4,089,108	3,716,802	90.9
		計	64,861,905	59,044,037	91.0
	特別損失	公共下水道	74,790	113,190	151.3
		農 集 排	0	4,950	皆増
		計	74,790	118,140	158.0
差 引 (収入-費用)	公共下水道 計		814,163,202	835,188,471	102.6
	農 集 排 計		81,383,487	84,079,750	103.3
	合 計		895,546,689	919,268,221	102.6
	差 引 (収入-費用)	公共下水道	23,480,198	△ 13,186,759	△ 56.2
		農 集 排	2,219,820	1,638,845	73.8
		計	25,700,018	△ 11,547,914	△ 44.9

資本的收入及び支出(消費税込)

(単位:円・%)

区分	項目	事業名	決 算 額		対前年度比率
			令和6年度	令和7年度	
収入	企業債	公共下水道	95,500,000	34,400,000	36.0
		農 集 排	0	0	-
		計	95,500,000	34,400,000	36.0
	補助金	公共下水道	61,220,000	24,999,150	40.8
		農 集 排	0	0	-
		計	61,220,000	24,999,150	40.8
	出資金	公共下水道	227,933,000	216,655,000	95.1
		農 集 排	20,776,000	18,049,000	86.9
		計	248,709,000	234,704,000	94.4
	負担金	公共下水道	6,691,300	11,405,000	170.4
		農 集 排	0	0	-
		計	6,691,300	11,405,000	170.4
費用	公共下水道 計		391,344,300	287,459,150	73.5
	農 集 排 計		20,776,000	18,049,000	86.9
	合 計		412,120,300	305,508,150	74.1
費用	建設改良費	公共下水道	132,996,597	70,001,528	52.6
		農 集 排	0	0	-
		計	132,996,597	70,001,528	52.6
	企業債償還金	公共下水道	513,028,795	473,634,120	92.3
		農 集 排	35,298,152	32,572,172	92.3
		計	548,326,947	506,206,292	92.3
	国庫補助金返還金	公共下水道	0	0	-
		農 集 排	0	0	-
		計	0	0	-
	公共下水道 計		646,025,392	543,635,648	84.2
	農 集 排 計		35,298,152	32,572,172	92.3
	合 計		681,323,544	576,207,820	84.6
差 引 (収入-費用)	公共下水道		△ 254,681,092	△ 256,176,498	100.6
	農 集 排		△ 14,522,152	△ 14,523,172	100.0
	計		△ 269,203,244	△ 270,699,670	100.6